

平成28年度第1回日高管内学力向上推進会議開催

学力向上のキーワード：「検証改善サイクルに基づく全教職員による組織的な取組」

平成28年6月15日（水）、日高合同庁舎4階講堂において、「平成28年度第1回日高管内学力向上推進会議」開催しました。会議の中では、学校教育局義務教育課川端主幹が、

- ・調査問題の解答率の低かった問題の分析と合わせて解答率の高かった問題の分析を行うこと
- ・調査該当学年のみならず、全学年を通して系統的な学習指導を行うこと

など、検証改善サイクルに基づく学力向上に向けた取組を全教職員によって組織的に推進する必要性について、講話を行いました。

次の情報交流・協議では、今年度の全国学力・学習状況調査問題において課題が見られた問題に基づいた授業改善の視点を示した資料「ひだかプラン」を配付し、今後の取組の方向性について確認しました。



【学力向上推進会議の様子】

【ポイント1】各学校における学力向上に向けた現状と課題

【現状】

- ・幼稚園においては、教員が幼児の学びの意欲を高める保育・教育を行うことを大切にしている。
- ・小・中学校においては、各種客観的な調査を活用し、学校の課題を見つめ直すことが必要であり、各教員に納得させて組織的に取り組ませている。
- ・管内の高校においては、TTとして中学校への授業支援や高校生による学習サポートを行い、全教員が義務教育段階からの学力向上に携わっており、着実に生徒の学習習慣が定着してきている。

【課題】

- ・学力向上に向けた取組として、学校を組織体として機能させ、検証改善サイクルを確立させることが必要である。
- ・課題解決の方策として、学校改善プランの具現化に向け、学校内の組織の活性化と地域・家庭との連携が大切である。
- ・①学力向上に向けた取組では学習環境の整備、②家庭との連携に向けた好事例の共有、③幼・小・中・高の連携を図る取組の推進を学校全体で行うことが必要である。



【情報交流・協議の様子】

【ポイント2】学力向上を図る効果的な小・中・高連携の促進

- 様似町において、今年度より「中1ギャップ」の解消や9年間の学習の連続性を意識して、小学校第6学年児童が中学校校舎に登校し、中学校教員がTTとして授業に入ることにより学習効果を高めている。
- 中学校区で全国学力・学習状況調査を活用した学力に関する子どもの引継ぎや、ノート指導、学習指導などについて情報の共有を図る必要がある。
- 小・中・高における教員同士の授業交流の取組や、高校生による学習サポートの取組等、日常的な学習指導の場面で交流をより一層推進していくことで、子どもの学力向上を図ることにつながる。

【今後の取組】

- 各学校の課題分析に基づくゴールを設定し、具体的な取組を推進していくことが大切である。
- 各学校における学力向上に向けた校内研修の充実を図ることが大切である。
- 各学校における検証改善サイクルに基づき、全教職員による組織的な授業改善の取組をより一層進めていくことが大切である。